

## 答

「県民しあわせプラン」は、概ね十年程度先を見据えた県のるべき姿、目指すべき方向といった基本理念・基本政策を示した「ビジョン編」と、平成十六年度から三ヵ年で重点的に取り組む三つのテーマ等を示した「戦略プラン編」の二部構成で策定する予定です。このプランがスタートすれば、「三重のくにづくり宣言」は役割を終え、「県民しあわせプラン」に置き換わります。基本理念や基本政策の考え方など活かせるものは活かしつつ、進化、発展させていきます。新しい県政を開拓していくには、まず、財政状況等についてしっかりと検討し、条件整備をすることが必要です。「県民しあわせプラン」については、今後、議会や県民の方々のご意見をいただきながら、内容の具体化に努力していきます。

**● 質問事項**

- ・ 県政運営の基本的な考え方
- ・ 県民しあわせ「プラン」

**自由民主党・無所属議員団**

**財政**

「行政の領域範囲を見直せ」

藤田正美議員  
(度会郡選出)

（）が広くなり、財政規模も拡大し、そのことが現在の財政赤字の要因となっています。アダム・スミスの「夜警国家」という有名な言葉があります。いわゆる小さな政府、必要最小限の役割を持つ国家を指しますが、戦後、生活の多様な部分に行政の範囲が広がってきていました。そこで、発生主義会計の活用などコスト計算意識の導入やPFI、アウトソーシングの活用などにより、行政の領域を今の時代に合致したものに見直す考えはないのでしょうか、知事の所見をお聞かせします。

（）が広くなり、財政規模も拡大し、そのことが現在の財政赤字の要因となっています。アダム・スミスの「夜警国家」という有名な言葉があります。いわゆる小さな政府、必要最小限の役割を持つ国

## 答

右肩上がりの経済成長が見込めない中で、少子・高齢社会の到来など、社会環境は転換期にあります。公共の仕事についても、各種NPO、ボランティア、地域団体、市町村などとの連携を強め協働する、新しい「公」の形が求められる時代です。県の関わるべき領域、範囲や、重点的に取り組む分野も、これらの時代認識を前提に判断すべきであると考えています。これまでも、公的関与の判断基準を基本として、事業の見直しや優先度判断を行ってきましたが、さらに県の関与する領域や、限られた財政資源の投入先を、時代に合致したものに見直していくないと考えています。

**● 質問事項**

- ・ 知事の政治姿勢
- ・ 観光

戦後、日本は高度経済成長を経て、右肩上がりに経済が発展してきました。しかし、それとともに行政が関わる領域、範囲（ドメイ

## 無所属・MIE

### 産業再生

—四日市臨海部の特区の推進を—

永田正口議員  
(四日市市選出)

## 問

日本経済は長期低迷を続け、依然として闇から脱していない状況です。こうした閉塞感を打破する方策として「構造改革特区制度」が打ち出されました。これは、地域特性に応じた規制の特例措置により、様々な分野での構造改革を促進させ、地域経済の活性化を図ろうとするものです。三重県でも、官民あげて協議を重ねた成果として、四日市臨海部工業地帯の再生をめざす「技術集積活用型産業再生特区」が国の第一号認定を受けました。

これは、是非でも早く軌道に乗せなければいけない喫緊の重要課題であり、県の全面的支援が必要です。また、特に計り知れない可能性を秘めた燃料電池について、研究開発の拠点化や推進に向けての取組が是非必要だと考えますが、知事の所見をお聞きします。

**● 質問事項**

- ・ 知事の所信表明
- ・ 人づくり
- 他

四日市臨海部の特区について  
ては、これまで培った技術、人材やインフラなどの地域の強みを活用した実行性のある計画であることや、産業界や行政が連携し、熱意と

責任のもとでそれぞれの役割を明確にしましたことに對して、國から高い評価を受けました。

県としても、特区内の企業が高付加価値分野や新しい産業分野へ進出するためには、技術革新の核となる研究開発施設の整備が必要であることから、補助制度を創設しています。また、燃料電池については、実証実験に対する支援を行い、地元企業と共同研究を実施することによって新たな産業集積につなげていきたいと考えています。

